

第 1 次試験調査において検証した調査事項及び要望についての対応（案）

○ 第 1 次試験調査において検証した調査事項

第 1 次試験調査においては、「住宅の床面積の合計」、「在学、卒業等教育の状況」、「従業地又は通学地までの利用交通手段」及び「就業状態」についての検証を行った。

なお、「現在の住居における居住期間」及び「5年前の住居の所在地」については、大規模調査で把握している調査事項であるが、「東日本大震災が与えた影響を把握するための調査事項」として簡易調査である平成27年調査においても調査事項としており、平成32年調査は大規模調査のため、引き続き調査事項とする予定である。

● 「住宅の床面積の合計」

当該事項を含む調査票甲と当該事項を含まない調査票乙で記入状況等を検証

⇒ 各調査事項の中で最も記入状況が悪く、世帯アンケートの結果からも回答者の40%以上が書くにくい項目と回答しており、また、調べないと分からない、調べても分からないという意見が多かった。

オンライン調査システムに与える負荷等の観点からも、回答の時間が掛かったり、回答を途中で断念してしまうような調査事項については回避すべきであることから、調査事項として把握することは困難である。

● 「在学、卒業等教育の状況」

- 平成22年調査と同様の学校区分の選択肢である調査票甲と「小学・中学」の選択肢を「小学」と「中学」に分離した調査票乙で記入状況等を検証

(調査票甲)		(調査票乙)			
<p>11 教育</p> <p>・現在 学校に在学しているかどうかについて記入したうえで 矢印に従って記入してください</p> <p>・在学中の人はその学校について 卒業の人は最終卒業学校(中途退学した人はその前の卒業学校)について記入してください</p> <p>・専修学校・各種学校に在学中又は卒業の人は「調査票の記入のしかた」の8ページを参照して記入してください</p>	<p>在学中 ○</p> <p>卒業 ○</p> <p>未就学 ○</p>	<p>小学・中学 ○</p> <p>高校・旧中 ○</p> <p>短大・高専 ○</p> <p>大学・大学院 ○</p> <p>幼稚園 ○</p> <p>保育園・保育所 ○</p> <p>認定こども園 ○</p> <p>乳児・その他 ○</p>	<p>10 教育</p> <p>・現在 学校に在学しているかどうかについて記入したうえで 矢印に従って記入してください</p> <p>・在学中の人はその学校について 卒業の人は最終卒業学校(中途退学した人はその前の卒業学校)について記入してください</p> <p>・専修学校・各種学校に在学中又は卒業の人は「調査票の記入のしかた」の8ページを参照して記入してください</p>	<p>在学中 ○</p> <p>卒業 ○</p> <p>未就学 ○</p>	<p>小学 ○</p> <p>中学 ○</p> <p>高校・旧中 ○</p> <p>短大・高専 ○</p> <p>大学・大学院 ○</p> <p>幼稚園 ○</p> <p>保育園・保育所 ○</p> <p>認定こども園 ○</p> <p>乳児・その他 ○</p>

⇒ 「住宅の床面積の合計」に次いで記入状況が悪い事項であり、世帯アンケートにおいても学歴を記入するのに抵抗があるという意見が多かった。

また、調査票甲よりも調査票乙の記入状況が悪く、その差は各調査事項の中で最も高い。

従来から忌避感の高い調査事項であり、選択肢を分離することで更に忌避感が高くなり、他の調査事項の回答に影響を及ぼすおそれがあるため、選択肢を分離するかどうか慎重に検討する必要がある。

- 未就学の選択肢に「認定こども園」を追加して記入状況等を検証
⇒ 記入状況を見ると、名称からは「認定こども園」と判断できず、「保育園・保育所」と回答している調査票も見られることから、第2次試験調査においても引き続き正確な記入ができるための方策について検討する予定である。

● 「従業地又は通学地までの利用交通手段」

「徒歩のみ」の選択肢を従来と同じ位置においた調査票甲と選択肢の最後に置いた調査票乙で記入状況等を検証

(調査票甲)		(調査票乙)			
14	従業地又は通学地までの利用交通手段 ・二つ以上の交通手段を利用している場合(徒歩を除く)は 該当するものすべてに記入してください ・徒歩のみで通勤・通学している場合は 徒歩のみ に記入してください	徒歩のみ <input type="radio"/> 鉄道電車 <input type="radio"/> 乗合バス <input type="radio"/> 勤め先・学校のバス <input type="radio"/> 自家用車 <input type="radio"/> ハイヤー タクシー <input type="radio"/> オートバイ <input type="radio"/> 自転車 <input type="radio"/> その他 <input type="radio"/>	13	従業地又は通学地までの利用交通手段 ・二つ以上の交通手段を利用している場合(徒歩を除く)は 該当するものすべてに記入してください ・徒歩のみで通勤・通学している場合は 徒歩のみ に記入してください	鉄道電車 <input type="radio"/> 乗合バス <input type="radio"/> 勤め先・学校のバス <input type="radio"/> 自家用車 <input type="radio"/> ハイヤー タクシー <input type="radio"/> オートバイ <input type="radio"/> 自転車 <input type="radio"/> その他 <input type="radio"/> 徒歩のみ <input type="radio"/>

⇒ 調査票甲及び調査票乙の記入不備の割合に大きな差は見られないことから、「徒歩のみ」の選択肢は従来と同じ位置とする予定である。

● 「就業状態」

「その他」の選択肢の括弧内の説明を従来と同じ「その他（幼児や高齢など）」とした調査票甲と「その他」のみとして調査票乙で記入状況を検証

(調査票甲)		(調査票乙)			
12	7月6日から12日までの1週間に仕事をしましたか ・仕事とは 収入を伴う仕事をいい 自家営業(農業や店の仕事など)の手伝いや内職・パートタイム・アルバイトも含めます ・通学には 予備校・専門学校などに通っている場合も含めます ・幼稚園又は保育所などに通っている場合は その他 に記入してください	主に仕事 <input type="radio"/> → 13欄へ 家事などのほか仕事 <input type="radio"/> → 13欄へ 通学のかたわら仕事 <input type="radio"/> → 13欄へ 少なくとも仕事をしなかった人 <input type="radio"/> → 13欄へ 仕事を休んで <input type="radio"/> → 13欄へ 仕事を探して <input type="radio"/> → 記入あり 家事 <input type="radio"/> → 13欄へ 通学 <input type="radio"/> → 13欄へ その他(幼児や高齢など) <input type="radio"/> → 記入あり	11	7月6日から12日までの1週間に仕事をしましたか ・仕事とは 収入を伴う仕事をいい 自家営業(農業や店の仕事など)の手伝いや内職・パートタイム・アルバイトも含めます ・通学には 予備校・専門学校などに通っている場合も含めます ・幼稚園又は保育所などに通っている場合は その他 に記入してください	主に仕事 <input type="radio"/> → 12欄へ 家事などのほか仕事 <input type="radio"/> → 12欄へ 通学のかたわら仕事 <input type="radio"/> → 12欄へ 少なくとも仕事をしなかった人 <input type="radio"/> → 12欄へ 仕事を休んで <input type="radio"/> → 12欄へ 仕事を探して <input type="radio"/> → 記入あり 家事 <input type="radio"/> → 12欄へ 通学 <input type="radio"/> → 12欄へ その他 <input type="radio"/> → 記入あり

⇒ 「家事」を選択した人の割合は、調査票乙が調査票甲よりも高く、一方、「その他」を選択した人の割合は、調査票甲が調査票乙よりも高くなっている。調査票乙の「その他」の括弧内の説明がなくなったことにより、高齢者が判断に迷い、「その他」でなく「家事」を選択した可能性が高いことから、記入の正確性を確保するために、「その他」の選択肢については、従来と同じ「その他（幼児や高齢など）」にする予定である。

○ 調査事項の主な要望

各府省及び地方公共団体に対し、今回の国勢調査に向けての調査事項の要望の把握を行ったところ、主な要望は以下のとおりである。

●「就業時間」を追加してほしい

SNA確報推計における労働時間数については、毎月勤労統計調査の結果を使用しているが、毎月勤労統計調査の調査対象外である農林水産業及び公務については、「国勢調査」をベンチマークとし、「労働力調査」で延長する推計方法を採用している。このため、ベンチマークとなる「国勢調査」における就業時間が必要である。

⇒ 「就業時間」は正規・非正規雇用等の実態を的確に把握するため、平成12年国勢調査において追加されたが、平成22年調査において、正規・非正規雇用等の実態を更に的確に把握するため、従業上の地位の「雇用者」の区分について、「常雇」、「臨時雇」に代え、「正規の職員・従業員」、「パート・アルバイト」などの区分に変更し、これに伴い、組み合わせて活用されていた「就業時間」も廃止することにした。

また、「就業時間」については、毎月勤労統計調査のほか、個人・世帯を対象とする労働力調査や就業構造基本調査、事業所・企業を対象とする賃金構造基本統計調査などで把握されており、国勢調査で把握しなくても統計情報の代替性が十分に確保されていると考えている。

●「世帯主との続き柄」の選択肢に世帯主のパートナーを追加してほしい

現状の調査の世帯主との続き柄に「パートナー」がないことで、男女の事実婚世帯や、同性カップル世帯を正確に特定することができていない。男女の事実婚や同性カップル世帯の実数を把握しそれらの世帯の人口学的特徴を集計することでより実効的な少子化対策や家族形成に向けた施策を検討するための重要な基礎資料となる。

⇒ 日本の現行の法律では同性婚は認められておらず、その定義も明確でない中、記入内容の正確性の確保などを考慮すると、国勢調査において同性カップルの実態を把握することは現時点では困難である。

●障害の状況を追加してほしい

高齢社会において、全世界帯を対象とした障害の有無に対する情報が必要（既存の標本世帯調査では回答が得られないことも多く、施設のある調査区は調査対象となっていない）であり、障害の有無を健康度とみなした健康寿命を全国及び地域別に算定し、健康施策に活用できる。

⇒ 仮に国勢調査で把握することを想定すると、非常にセンシティブかつ忌避感の強い調査事項となることが推察され、回答拒否や記入精度への影響が懸念されるため、国勢調査の調査事項として採用することは困難である。

なお、障害者統計については、統計委員会の基本計画部会の中にある国民生活・社会WGにおいて議論され、既存の個別統計に対する具体的な取組課題は想定されないと整理されたところである。